

四 半 期 報 告 書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第48期第2四半期)

自 2012年7月1日

至 2012年9月30日

 株式会社高松コンストラクショングループ

(E00285)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 3
- (2) 新株予約権等の状況 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 3
- (4) ライツプランの内容 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 3
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 11

2 その他 16

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2012年11月14日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自 2012年7月1日 至 2012年9月30日）
【会社名】	株式会社高松コンストラクショングループ
【英訳名】	TAKAMATSU CONSTRUCTION GROUP CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 完二
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号
【電話番号】	(06) 6303-8101 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 北村 明
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号
【電話番号】	(06) 6303-8101 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 北村 明
【縦覧に供する場所】	株式会社高松コンストラクショングループ 東京本社 (東京都港区芝四丁目8番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期 第2四半期連結 累計期間	第48期 第2四半期連結 累計期間	第47期
会計期間		自 2011年 4月1日 至 2011年 9月30日	自 2012年 4月1日 至 2012年 9月30日	自 2011年 4月1日 至 2012年 3月31日
売上高	(百万円)	59,480	64,655	138,832
経常利益	(百万円)	2,351	911	6,656
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,418	422	4,210
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,474	326	4,781
純資産額	(百万円)	88,272	89,414	90,687
総資産額	(百万円)	126,317	132,510	137,620
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	38.43	11.62	114.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	56.1	54.7	53.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,083	5,622	5,302
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	12	△381	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△4,257	△1,397	△5,094
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	59,400	63,548	59,705

回次		第47期 第2四半期連結 会計期間	第48期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 2011年 7月1日 至 2011年 9月30日	自 2012年 7月1日 至 2012年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	25.21	9.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前半は震災復興需要や底堅い個人消費を背景として緩やかな回復傾向を呈しましたが、その後は海外経済の減速や長期化する円高などにより次第に停滞感を強めてまいりました。

また、日中関係の悪化など新たな懸念材料もあり、景気は依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共投資は震災復興需要の下支えにより増加基調となり、民間投資も一部に回復の動きがみられましたが、価格競争の激化や労務費の高騰など、採算面を中心として厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなかで、当第2四半期連結累計期間の受注高は82,337百万円（前年同期比34.2%増）、売上高は64,655百万円（前年同期比8.7%増）となり、利益につきましては、営業利益は865百万円（前年同期比43.6%減）、経常利益は連結子会社に係る負ののれんの償却額（営業外収益）の計上が前期に完了したこと等により911百万円（前年同期比61.2%減）、四半期純利益は422百万円（前年同期比70.2%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

(建築事業)

売上高は26,756百万円（前年同期比10.0%減）となり、セグメント利益は438百万円（前年同期比76.5%減）となりました。

(土木事業)

売上高は33,255百万円（前年同期比24.8%増）となり、セグメント利益は790百万円（前年同期比929.4%増）となりました。

(不動産事業)

売上高は4,643百万円（前年同期比48.9%増）となり、セグメント利益は649百万円（前年同期比45.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,842百万円増加の63,548百万円（前年同四半期連結累計期間残高59,400百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により資金は5,622百万円の増加（前年同四半期連結累計期間は4,083百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益900百万円、売上債権の減少10,167百万円、仕入債務の減少5,190百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により資金は381百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は12百万円の増加）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出259百万円、子会社の自己株式の取得による支出145百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により資金は1,397百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は4,257百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払額510百万円、自己株式の取得による支出575百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、50百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2012年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2012年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,880,000	38,880,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	38,880,000	38,880,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2012年7月1日～ 2012年9月30日	—	38,880,000	—	5,000	—	272

(6) 【大株主の状況】

2012年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
高松孝之	兵庫県宝塚市	8,691	22.36
㈱三孝社	東京都港区芝四丁目8番2号	6,000	15.43
高松孝育	大阪府豊中市	2,247	5.78
㈱孝	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号	1,226	3.16
㈱りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,080	2.78
日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	832	2.14
㈱みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	824	2.12
高松コンストラクショングループ 社員持株会	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号	594	1.53
㈱池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18番14号	457	1.18
三井住友信託銀行㈱	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	424	1.09
計	—	22,379	57.56

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式が2,764千株あり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は7.11%であります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は827千株であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2012年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,764,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 36,113,600	361,136	—
単元未満株式	普通株式 2,100	—	—
発行済株式総数	38,880,000	—	—
総株主の議決権	—	361,136	—

(注) 「単元未満株式」の「株式数」には、当社所有の自己株式が57株含まれております。

② 【自己株式等】

2012年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ㈱高松コンストラクショングループ	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号	2,764,300	—	2,764,300	7.11
計	—	2,764,300	—	2,764,300	7.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第2四半期連結会計期間（2012年7月1日から2012年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（2012年4月1日から2012年9月30日まで）にかかる四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2012年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	59,684	63,527
受取手形・完成工事未収入金等	※2 42,070	※2 32,085
販売用不動産	2,773	3,205
未成工事支出金	999	1,706
不動産事業支出金	1,933	1,341
繰延税金資産	926	825
その他	4,182	5,707
貸倒引当金	△150	△172
流動資産合計	112,419	108,226
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	3,115	3,102
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	497	501
船舶（純額）	1,602	1,486
土地	9,382	9,409
リース資産（純額）	76	67
建設仮勘定	1	—
有形固定資産合計	14,675	14,567
無形固定資産		
投資その他の資産	222	231
投資有価証券	5,000	4,782
投資不動産（純額）	283	207
繰延税金資産	1,205	1,238
その他	4,876	4,320
貸倒引当金	△1,064	△1,064
投資その他の資産合計	10,302	9,484
固定資産合計	25,200	24,284
資産合計	137,620	132,510

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2012年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	21,464	16,377
未払法人税等	1,329	534
未成工事受入金	5,742	8,788
賞与引当金	1,466	1,608
完成工事補償引当金	644	634
工事損失引当金	150	76
その他	4,629	3,528
流動負債合計	35,428	31,549
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	373	373
退職給付引当金	9,059	9,177
船舶特別修繕引当金	83	72
その他	1,987	1,922
固定負債合計	11,504	11,546
負債合計	46,933	43,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	272	272
利益剰余金	73,353	73,265
自己株式	△3,586	△4,161
株主資本合計	75,038	74,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△139	△168
土地再評価差額金	△1,658	△1,658
その他の包括利益累計額合計	△1,797	△1,826
少数株主持分	17,446	16,865
純資産合計	90,687	89,414
負債純資産合計	137,620	132,510

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
売上高		
完成工事高	56,361	60,012
不動産事業売上高	3,118	4,643
売上高合計	59,480	64,655
売上原価		
完成工事原価	49,397	53,601
不動産事業売上原価	2,645	3,950
売上原価合計	52,043	57,552
売上総利益		
完成工事総利益	6,964	6,410
不動産事業総利益	473	692
売上総利益合計	7,437	7,103
販売費及び一般管理費	* 5,902	* 6,237
営業利益	1,535	865
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	67	64
負ののれん償却額	743	—
償却債権取立益	53	27
その他	50	31
営業外収益合計	916	126
営業外費用		
支払利息	48	74
その他	50	6
営業外費用合計	99	80
経常利益	2,351	911
特別利益		
固定資産売却益	4	9
投資不動産売却益	28	13
負ののれん発生益	217	199
特別利益合計	249	223
特別損失		
投資有価証券評価損	0	214
その他	38	19
特別損失合計	38	234
税金等調整前四半期純利益	2,563	900
法人税、住民税及び事業税	1,110	493
法人税等調整額	△13	63
法人税等合計	1,097	557
少数株主損益調整前四半期純利益	1,465	343
少数株主利益又は少数株主損失(△)	46	△79
四半期純利益	1,418	422

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,465	343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	△16
その他の包括利益合計	8	△16
四半期包括利益	1,474	326
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,428	393
少数株主に係る四半期包括利益	45	△67

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,563	900
減価償却費	317	424
負ののれん発生益	△217	△199
負ののれん償却額	△743	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35	124
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△0	△10
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△28	△74
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	65	117
船舶特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	12	△11
受取利息及び受取配当金	△69	△67
支払利息	48	74
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	214
投資不動産売却損益 (△は益)	△28	△13
売上債権の増減額 (△は増加)	14,153	10,167
固定化営業債権の増減額 (△は増加)	△608	200
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14	△24
未収入金の増減額 (△は増加)	△146	△937
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,308	△5,190
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	852	2,524
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,243	△952
その他	△1,789	△352
小計	5,850	6,915
利息及び配当金の受取額	69	71
利息の支払額	△37	△74
法人税等の支払額	△1,799	△1,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,083	5,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	700	—
有形固定資産の取得による支出	△727	△259
有形固定資産の売却による収入	9	9
無形固定資産の取得による支出	△49	△36
有形固定資産の除却による支出	—	△36
投資有価証券の取得による支出	△5	△4
投資不動産の売却による収入	193	34
出資金の売却による収入	37	—
子会社の自己株式の取得による支出	△166	△145
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	51
その他	21	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	12	△381

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,050	△100
リース債務の返済による支出	△33	△43
自己株式の取得による支出	△477	△575
配当金の支払額	△517	△510
少数株主への配当金の支払額	△178	△167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,257	△1,397
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△162	3,842
現金及び現金同等物の期首残高	59,562	59,705
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 59,400	* 63,548

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

第1四半期連結会計期間より、連結子会社の青木あすなろ建設㈱が新たに株式を取得した㈱島田組および㈱アクセスの2社を連結の範囲に含めております。

これにより連結子会社数は、18社となっております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および連結子会社は、法人税法の改正にともない、第1四半期連結会計期間より、2012年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法にもとづく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

(1) 下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証をおこなっております。

前連結会計年度 (2012年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2012年9月30日)	
㈱ジョイント・コーポレーション	386百万円	㈱ジョイント・コーポレーション	15百万円

(2) 従業員の金融機関からの借入に対して保証をおこなっております。

前連結会計年度 (2012年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2012年9月30日)	
従業員	1百万円	従業員	1百万円

※2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2012年9月30日)
受取手形	167百万円	53百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
従業員給料手当	2,553百万円	2,608百万円
賞与引当金繰入額	577	624

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
現金預金勘定	59,529百万円	63,527百万円
有価証券(流動資産「その他」)	20	20
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△150	—
現金及び現金同等物	59,400	63,548

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2011年6月29日 定時株主総会	普通株式	518	14.0	2011年3月31日	2011年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2011年11月9日 取締役会	普通株式	329	9.0	2011年9月30日	2011年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2012年6月27日 定時株主総会	普通株式	511	14.0	2012年3月31日	2012年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2012年11月13日 取締役会	普通株式	325	9.0	2012年9月30日	2012年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2011年4月1日至2011年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,721	26,640	3,118	59,480	—	59,480
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	80	171	252	△252	—
計	29,722	26,721	3,289	59,733	△252	59,480
セグメント利益	1,869	76	445	2,391	△856	1,535

(注) 1. セグメント利益の調整額△856百万円には、各報告セグメントに帰属しない一般管理費等△857百万円およびその他の調整額1百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2012年4月1日至2012年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,756	33,255	4,643	64,655	—	64,655
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	17	147	177	△177	—
計	26,769	33,273	4,790	64,833	△177	64,655
セグメント利益	438	790	649	1,878	△1,013	865

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,013百万円には、各報告セグメントに帰属しない一般管理費等△1,013百万円およびその他の調整額0百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	38円43銭	11円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,418	422
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,418	422
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,913	36,387

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2012年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額 325百万円
- ② 1株当たりの金額 9円00銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2012年12月7日

(注) 2012年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払をおこないます。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2012年11月13日

株式会社高松コンストラクショングループ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福島 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高松コンストラクショングループの2012年4月1日から2013年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2012年7月1日から2012年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2012年4月1日から2012年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高松コンストラクショングループ及び連結子会社の2012年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。